

令和 7 年度

社会福祉法人調書（運営）

ふりがな	
法人名	

- ※ 黄色い枠には、回答を入力してください。
- ※ ピンク色の枠は、プルダウンリストより選択してください。
- ※ 緑色の枠は、表紙に入力いただいた規定の整備内容が自動で入力されます。
- ※ 記入枠が足りない場合は、様式を拡張するか別添（当該欄に『別添』と記載）としてください。
- ※ 今年度 → 令和7年度、前年度 → 令和6年度、前々年度 → 令和5年度と、お読みください。
- ※ 調書の作成基準日は、監査日前月の1日です。
なお、7月、8月に監査が実施される法人は、「当年度の定時評議委員会の翌日」現在の日付で記載してください。

1 現在の評議員・役員等の状況

令和7年1月1日

現在

評議員	定数	現員	理 事	定数	現員	監 事	定数	現員	会計監査人
									選択してください

	社福法上の 役職名	氏名	職業 ※1	現就任年月日	任期満了年月	評議員、役員等の資格 ※2	親族等 特殊関係 ※3	他の団体の 役員等 ※4	他の社福法人の 役員等 ※5
評 議 員						選択してください			
						選択してください			
						選択してください			
						選択してください			
						選択してください			
						選択してください			
						選択してください			
						選択してください			
						選択してください			
						選択してください			
						選択してください			
						選択してください			

理事	選択してください								
	選択してください								
	選択してください								
	選択してください								
	選択してください								
	選択してください								
	選択してください								
	選択してください								
監事						選択してください			
						選択してください			
						選択してください			
						選択してください			

・評 解 議 任 員 委 選 員 任	定款で定めている者	氏名	年齢	就任年月日	備考
	選択してください				
	選択してください				
	選択してください				
	選択してください				

※1 「職業」欄には、作成日現在の職業を「〇〇病院長」「〇〇会社社長」「〇〇学園長」等できるだけ具体的に記入し、現在無職の場合でも、役員に就任した当時又は就任前の職業を「元〇〇〇〇」と記入してください。

※2 ■「社会福祉事業について識見を有する者」の例

①社会福祉に関する教育を行う者、②社会福祉に関する研究を行う者、③社会福祉事業又は社会福祉関係の行政に従事した経験を有する者、④公認会計士、税理士、弁護士等、社会福祉事業の経営を行う上で必要かつ有益な専門知識を有する者

■「法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者」の例

①社会福祉事業を行う団体の役職員、②民生委員、児童委員、③社会福祉に関するボランティア団体、親の会等の民間社会福祉団体等の代表者等、④医師、保健師、看護師等保健医療関係者、⑤自治会、町内会、婦人会及び商店会等の役員その他その者の参画により施設運営や在宅福祉事業の円滑な遂行が期待できる者

※3 他の役員等と親族等の特殊関係にある場合、「理事〇〇の子」、「理事長の配偶者」、「理事〇〇の会社等役員」等と記載してください。

評議員及び監事は、他の評議員や役員との特殊関係は認められません。

※4 「他の団体の役員等」欄には、社福を除く、団体、法人の役員又は職員の状況（〇〇法人・理事 等）を記入してください。

※5 「他の社福の役員等」欄は、他の社会福祉法人において役員又は職員を務めている場合に、その状況（社会福祉法人〇〇〇〇会 施設職員 等）を記入してください。

2 理事会・評議員会等開催状況一覧

令和7年1月1日 現在

※それぞれ直近の開催日を1番に記載して、遡る形で順番に記載してください。(前回の法人監査以降～直近)

理事会							評議員会					評議員・選任解任委員会	
番号	理事会の種類	招集通知 発送年月日 (招集の省略手続き をした場合は、開催 年月日と同日を記 載)	開催年月日 (決議の省略の場 合は、みなされた 日※1)	招集 間隔 理事会	招集した評 議員会の番 号	評議員候補 者を推薦し た選任・解 任委員会の 番号	番号	評議員会の 種類	招集通知 発送年月日 (招集の省略手続き をした場合は、開催 年月日と同日を記 載)	開催年月日 (決議の省略の場 合は、みなされた 日※2)	招集 間隔 評議員会	番号	開催年月日
[例]	1	選択してください	R6.5.23	R6.5.31	×	①	①	選択してください	R6.6.7	R6.6.15	×	①	R6.6.15
新	1	選択してください			×		①	選択してください			×	①	
	2	選択してください			×		②	選択してください			×	②	
	3	選択してください			×		③	選択してください			×	③	
	4	選択してください			×		④	選択してください			×	④	
	5	選択してください			×		⑤	選択してください			×	⑤	
	6	選択してください			×		⑥	選択してください			×	⑥	
	7	選択してください			×		⑦	選択してください			×	⑦	
	8	選択してください			×		⑧	選択してください			×	⑧	
	9	選択してください			×		⑨	選択してください			×	⑨	
旧	10	選択してください			×		⑩	選択してください			×	⑩	

※1 決議の省略があった場合(理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。))の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く。))に、決議があったとみなされる年月日(最後の同意書の到達日)を記載してください。

※2 決議の省略があった場合(評議員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。))の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思を示したとき(に)、決議があったとみなされる年月日(最後の同意書の到達日)を記載してください。

※決算承認理事会と定時評議員会の期間判定(地域福祉課使用)			
	決算承認理事会開催日	定時評議員会開催日	開催期間判定
R6開催分	#N/A	#N/A	#N/A
R5開催分	#N/A	#N/A	#N/A
R4開催分	#N/A	#N/A	#N/A

3 理事会開催状況

	番号	開催年月日	決議の省略の有無	理事 出席者数 (人)	監事 出席者数 (人)	欠席者名	主 な 議 決 事 項	理事長(業務執行理事)の業務 執行報告	招集した 評議員会の 番号
【例】	1	令和6年5月31日	開催	6	2		新役員案、新評議員の推薦、令和5年度決算、定時評議員会の招集 (日時、場所、議題、議案)		①
	1		選択してください						
	2		選択してください						
	3		選択してください						
	4		選択してください						
	5		選択してください						
	6		選択してください						
	7		選択してください						
	8		選択してください						
	9		選択してください						
	10		選択してください						

4 評議員会開催状況

	番号	開催年月日	決議の省略の有無	評議員		出席した理事・監事	主 な 議 決 事 項	備 考
				出席者数	欠席者名	出席者数		
【例】	①	令和6年6月15日	開催	7		2	新役員の選任、令和5年度決算について	
	①		選択してください					
	②		選択してください					
	③		選択してください					
	④		選択してください					
	⑤		選択してください					
	⑥		選択してください					
	⑦		選択してください					
	⑧		選択してください					
	⑨		選択してください					
	⑩		選択してください					

5 評議員・理事・監事の選任状況

(1) 評議員

■直近の一斉改選

候補者が選定された理事会	選択可	#N/A	評議員選任・解任委員会		選択可	#N/A	
任期の終期	令和	年度の決算に係る定時評議員会終結の時まで					
選任された全評議員の氏名	関係書類の取得日等						備考
	履歴書		申立書		就任承諾書		
	取得の有無	取得年月日	取得の有無	取得年月日	取得の有無	取得年月日	

■一斉改選以外の評議員の補充・増員①

候補者が選定された理事会	選択可	#N/A	評議員選任・解任委員会	選択可	#N/A	
任期の終期		令和	年度の決算に係る定時評議員会終結の時まで			
		前任の評議員の任期の残余期間 (令和 年度の決算に係る定時評議員会終結の時まで)				
選任された全評議員の氏名	関係書類の取得日等					備考
	履歴書		申立書		就任承諾書	
	取得の有無	取得年月日	取得の有無	取得年月日	取得の有無	

■一斉改選以外の評議員の補充・増員②

候補者が選定された理事会	選択可	#N/A	評議員選任・解任委員会	選択可	#N/A	
任期の終期		令和	年度の決算に係る定時評議員会終結の時まで			
		前任の評議員の任期の残余期間 (令和 年度の決算に係る定時評議員会終結の時まで)				
選任された全評議員の氏名	関係書類の取得日等					備考
	履歴書		申立書		就任承諾書	
	取得の有無	取得年月日	取得の有無	取得年月日	取得の有無	

(2) 理事・監事

■直近の一斉改選

候補者が選定された理事会	選択可	#N/A	役員の選任が決議された評議員会	選択可	#N/A			
任期の終期	令和	年度の決算に係る定時評議員会終結の時まで						
選任された役員の氏名等		関係書類の取得日等						旧監事の同意
		履歴書		申立書		就任承諾書		
区分	氏名	取得の有無	取得年月日	取得の有無	取得年月日	取得の有無	取得年月日	

■一斉改選以外の役員の補充・増員①

候補者が選定された理事会	選択可	#N/A	役員の選任が決議された評議員会	選択可	#N/A			
任期の終期	令和	年度の決算に係る定時評議員会終結の時まで						
		前任の役員の任期の残余期間 (令和 年度の決算に係る定時評議員会終結の時まで)						
選任された役員の氏名等		関係書類の取得日等						旧監事の同意
		履歴書		申立書		就任承諾書		
区分	氏名	取得の有無	取得年月日	取得の有無	取得年月日	取得の有無	取得年月日	

■一斉改選以外の役員の補充・増員②

候補者が選定された理事会	選択可	#N/A	役員の選任が決議された評議員会	選択可	#N/A			
任期の終期	令和	年度の決算に係る定時評議員会終結の時まで						
		前任の役員の任期の残余期間 (令和 年度の決算に係る定時評議員会終結の時まで)						
選任された役員の氏名等		関係書類の取得日等						旧監事の同意
		履歴書		申立書		就任承諾書		
区分	氏名	取得の有無	取得年月日	取得の有無	取得年月日	取得の有無	取得年月日	

6 法人における監査等の状況 (前回の法人監査以降～直近)

(1) 監事監査

○ 毎年度監査報告書が作成され、理事会及び評議員会に報告後、法人において保存していますか。 選択してください

監事監査 実施年月日	監査実施者 (監事氏名)	監査結果 (指示・指摘事項)	改善した内容 ・今後の改善計画
理事会等への 報告年月日			

(2) 会計監査及び専門家による支援等

①	会計監査人を設置している法人で、会計監査報告に「無限定適正意見」又は「除外事項を付した限定適正意見」が記載されている。	選択してください
②	会計監査人を設置していない法人で、会計監査人による監査に準ずる監査が実施され会計監査報告に「無限定適正意見」又は「除外事項を付した限定適正意見」が記載されている。	選択してください
③	公認会計士、監査法人、税理士又は税理士法人による財務会計に関する内部統制の向上に対する支援又は財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援を受け、「財務会計に関する内部統制の向上に対する支援業務実施報告書」又は「財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務実施報告書」の提出を受けている。	選択してください

【注意点】監査においては監査報告書、向上支援については報告書が、毎年度、各実施者から提出されていることが必要です。会計事務所に通常の会計経理処理を委託しているものは、これらには含まれません。

①～③の実施状況（該当がある場合に記載してください）

実施年月日	監査実施者（職名・氏名）	監査結果（指示・指摘事項）	改善した内容・今後の改善計画

7 情報の公開等

(1) 苦情解決の取組状況

○ 福祉サービスに関する苦情解決の取組が施設において行われていますか。＊ はい

苦情受付担当者の配置			苦情解決責任者の配置	
第三者委員の設置		第三者委員への支払い	支払いの種類	

※ 1 苦情解決の取組みが行われている場合、次項も記入してください。

○ 第三者委員等の委嘱状況

【施設名】				
	氏名	職名	辞令・委嘱状の交付	該当要件
苦情受付担当者		選択してください	選択してください	
苦情解決責任者		選択してください	選択してください	
	氏名	職名	委嘱状の交付	該当要件
第三者委員①			選択してください	選択してください
第三者委員②			選択してください	選択してください
第三者委員③			選択してください	選択してください
第三者委員④			選択してください	選択してください

【施設名】				
	氏名	職名	辞令・委嘱状の交付	該当要件
苦情受付担当者		選択してください	選択してください	
苦情解決責任者		選択してください	選択してください	
	氏名	職名	委嘱状の交付	該当要件
第三者委員①			選択してください	選択してください
第三者委員②			選択してください	選択してください
第三者委員③			選択してください	選択してください
第三者委員④			選択してください	選択してください

【施設名】				
	氏名	職名	辞令・委嘱状の交付	該当要件
苦情受付担当者		選択してください	選択してください	
苦情解決責任者		選択してください	選択してください	
	氏名	職名	委嘱状の交付	該当要件
第三者委員①			選択してください	選択してください
第三者委員②			選択してください	選択してください
第三者委員③			選択してください	選択してください
第三者委員④			選択してください	選択してください

○制度の周知について

周知の方法		周知の内容	
施設掲示板に掲示		苦情解決責任者名	
ホームページに掲載		苦情受付担当者名	
パンフレット・チラシ配布		第三者委員の氏名	
重要事項説明書に記載(交付)		第三者委員の連絡先(住所・TEL・FAX)	
利用契約書等に記載		福岡県運営適正化委員会の連絡先	
その他(その他の場合下記に記載)		苦情解決の仕組みについて	
その他:			

○苦情解決の結果は公表されていますか。

はい

8 法人登記事項の変更状況

※ 前回監査時以降に発生したものを記入

登記内容	登記事実の 発生年月日	登記年月日	判定	備考
資産総額変更①			○	
資産総額変更②			○	
資産総額変更③			○	
代表者変更(重任を含む)①			○	
			○	
			○	
			○	

【組合等登記令 変更登記の期限】

■2週間以内:①目的及び業務、②名称、③事務所の所在場所、④代表権を有する者の氏名(※1)、住所及び資格

■6月末:⑤資産の総額(※2)

※1 新規選任時だけでなく、重任時にも変更登記の手続きが必要です。

※2 毎年変更登記の手続きが必要です。

9 本部職員の状況

令和7年1月1日

※この表は法人本部職員（本部拠点区分から給与の支払いをしている職員で臨時、嘱託も含む）がいる場合に記入してください。

	職名	氏名	性別	採用年月日			勤続年数			前年4月の本俸		今年4月の本俸		社会保険 の番号	退職共済 加入の有 無	備考 (臨時、嘱託等の勤 務形態)
										級号俸	月額	級号俸	月額			
1			選択可		年	月		年	月							
2			選択可		年	月		年	月							
3			選択可		年	月		年	月							
4			選択可		年	月		年	月							
5			選択可		年	月		年	月							
6			選択可		年	月		年	月							
7			選択可		年	月		年	月							
8			選択可		年	月		年	月							
9			選択可		年	月		年	月							
10			選択可		年	月		年	月							

法人本部退職者名簿

記入対象期間: 前回監査以降 まで

	退職者氏名	退職年月日						退職時年齢		勤続年数		退職理由
		選択可		年	月	日		歳		年		
1		選択可		年	月	日		歳		年		
2		選択可		年	月	日		歳		年		
3		選択可		年	月	月		歳		年		
4		選択可		年	月	火		歳		年		
5		選択可		年	月	水		歳		年		

10 書類の備え置き・閲覧及び公表の状況

		備え置き・閲覧	公表 ※3
定款		選択してください	選択してください
計算書類等	計算書類及び 附属明細書	選択してください	選択してください
	事業報告書及び 附属明細書	選択してください	
	監査報告書 (会計監査報告を含む)	選択してください	
財産目録等	財産目録	選択してください	
	現況報告書	選択してください	選択してください
	報酬等の支給の基準を記載した書類 (役員等報酬等支給基準)	選択してください	選択してください
	役員等名簿 ※1 (理事、監事及び評議員の氏名及び住所を 記載した名簿)	選択してください	選択してください
	役員区分ごとの報酬総額 ※2	選択してください	選択してください
	事業計画書(定款で作成することになっている場 合)	選択してください	
	社会福祉充実残額算定シート	選択してください	
社会福祉充実計画(該当法人のみ)			選択してください

※1 インターネット公表用については、法人の運営に係る重要な部分に限り、個人の権利利益が害されるおそれがある部分(住所)は除きます。

※2 現況報告書に記載されていれば、備え置き・公表しているとみなします。

※3 複数ある場合は、そのうちの一つを選択してください。

11 基本財産の状況

- | | |
|--|----------|
| ① 法人の所有する社会福祉事業の用に供する不動産は、すべて基本財産として定款に記載されていますか。 | 選択してください |
| ② 定款に記載されている基本財産と財産目録に記載されている基本財産の表記は一致していますか。 | 選択してください |
| ③ 前回の監査以降、基本財産の処分(売却、建て替えに伴う取壊など)はありましたか。ある場合、所轄庁に処分承認申請をしていますか。 | 選択してください |
| ④ 前回の監査以降、基本財産を担保に供することがありましたか。ある場合、所轄庁に担保提供の承認申請をしていますか。 | 選択してください |

○ 基本財産の状況

区分	所在地		地目構造 及び用途	面積		取得 (建設) 年月日	担保提供の状況			抵当権 設定 年月日
				定款 (㎡)	登記簿 (㎡)		提供の 有無	提供先	市の承認 有無	
土地										
土地										
土地										
建物										
建物										
建物										
その他	金融機関等	種別	金額(円)							

○ (処分有の場合)処分した基本財産

区分	所在地	地目構造 及び用途	取得(建設) 年月日	処分年月日	市処分承認 年月日

12 土地・建物等の賃貸借契約状況

○ 借用している不動産はありますか(国及び地方公共団体からの借用も含む)。

選択してください

区分	所 在 地	用途	面積 (㎡)	借用にかかる契約状況						賃借料計上 拠点区分
				借用期間 始期～終期	契約書 の有無	相手方		登記の 種類	賃借料 (円/年)	
						氏名	法人 関係者			
選択してください										

※登記の有無欄は、法務局における地上権や賃借権の設定登記の有無を記入してください。